

---

# 軽井沢町の地域経済循環分析

## 目次

---

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

[Redacted text]

# 1. 地域の概況

## (1) 歴史・自然条件

## (2) 人口関連データ

## (3) 就業関連データ

## (4) 職住比

5

## (1) 歴史・自然条件

### 分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

### 地域の歴史

- ✓ 江戸時代に、中山道の宿場として軽井沢・沓掛・追分の三宿が開かれた。
- ✓ 軽井沢が避暑地として知られるようになったのは1886年（明治19年）、宣教師アレキサンダー・クロフト・ショー氏が避暑に訪れ、のちに旧軽井沢に別荘を建てたのが始まりであると言われる。避暑地として開発された初期は外国人宣教師やその家族が大半であったため、キリスト教的風潮の強い町であった。
- ✓ 明治30年ころにはそれらを受け入れる貸別荘やホテルが営業を開始しはじめた。
- ✓ 更に大正の初期には、箱根土地（現在の㈱プリンスホテル）・鹿島建設・野沢組などの大手資本によって土地分譲が始まり、旧軽井沢中心であった別荘地がより広範に拡大した。

### 地域の気候・自然条件

- ✓ 軽井沢町は浅間山の南麓の高原地帯に位置している。町の標高は約1000 m前後であり、最高地点は浅間山山頂の2,568 mである。
- ✓ 高地に位置するため、冬の寒さは厳しく夏は冷涼であり、典型的な高原型避暑地の気候である。冬は零下15度前後まで気温が下がる。
- ✓ 年間降水量は1000～1500ミリメートル。

6

## (2) 現在の人口規模と将来動向

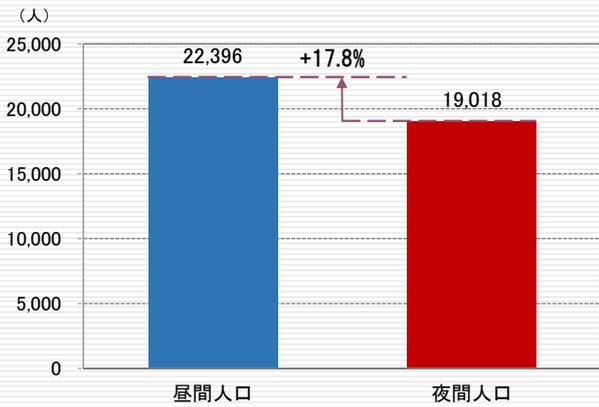
### 分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

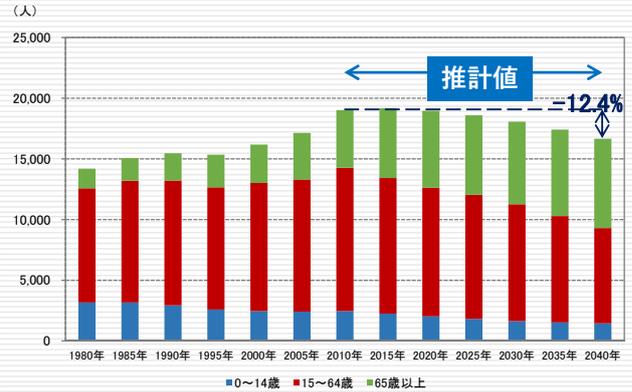
夜間人口は2015年以降減少し始め、2040年には対2010年比で12.4%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

7

## (2) 現在と将来の年齢別の人口構成

### 分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

2010年では住民の約4.0人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

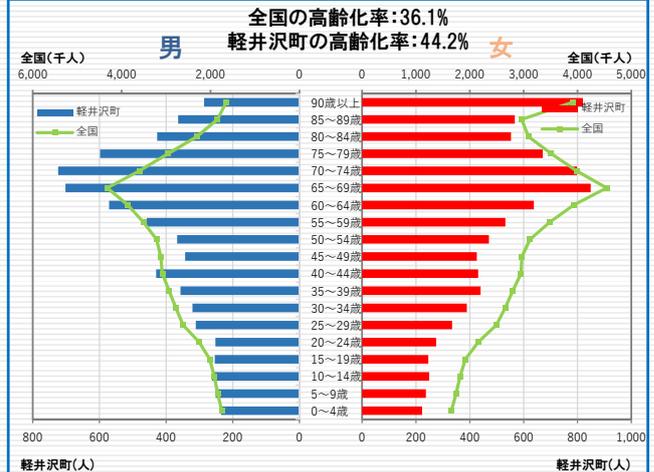
高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.3人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②人口ピラミッド(2040年、推計値)



出所:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成

8

## (2) 人口の集積度合い

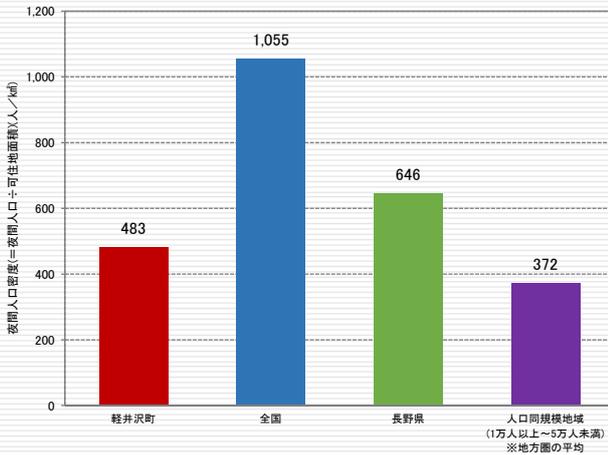
### 分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

軽井沢町の夜間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

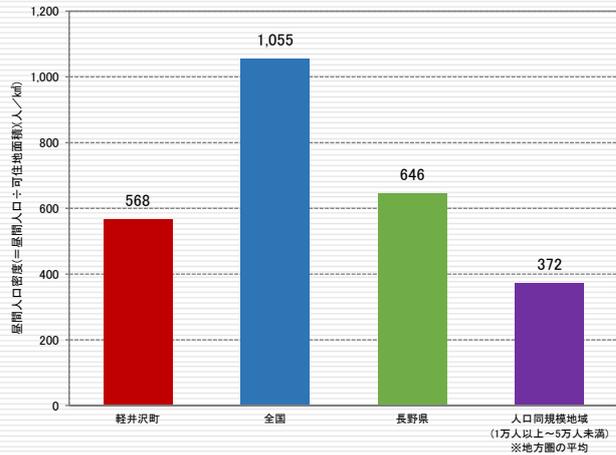
軽井沢町の昼間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

#### ①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

#### ②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

## (2) 総人口の分布と変化

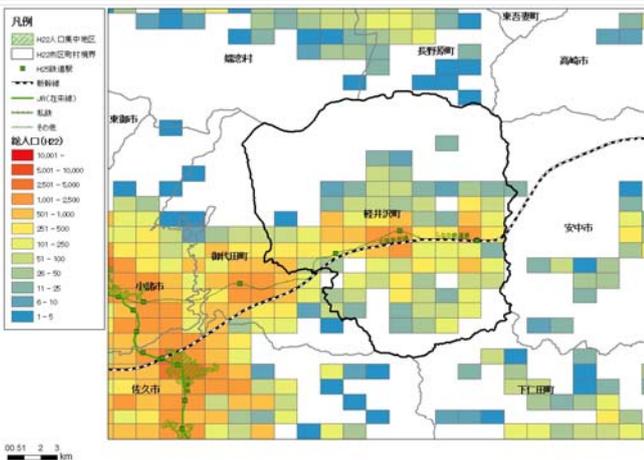
### 分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

中心市街地を中心に広く人口が分布している。

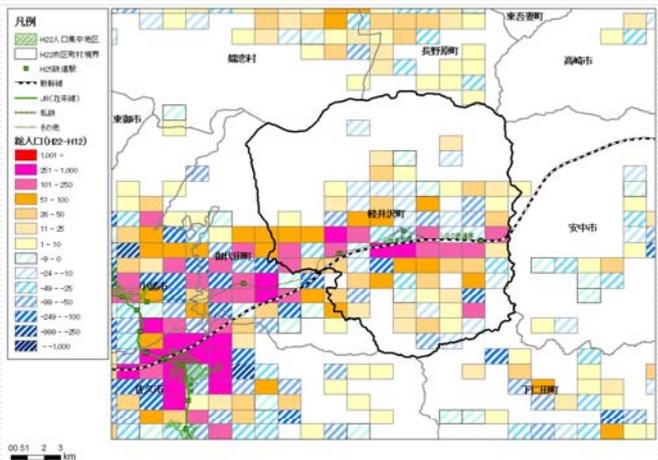
鉄道沿線を中心に総人口が増加している地域が多いが、北部では減少地域が多い。

#### ①総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

#### ②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

## (2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

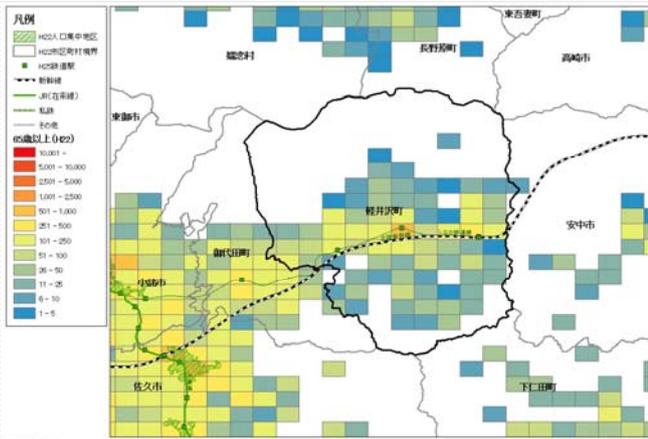
### 分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

中心市街地を中心に広く高齢者が分布している。

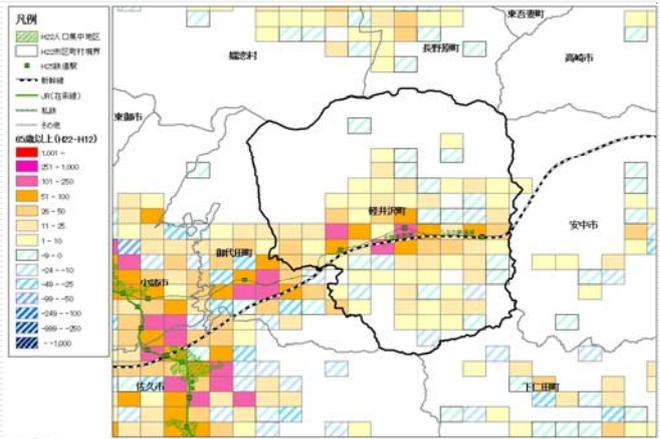
ほぼ全域で高齢者人口が増加している

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

## (2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

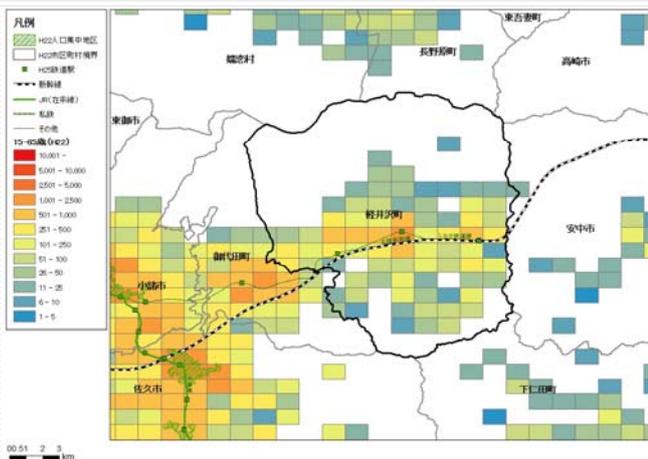
### 分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

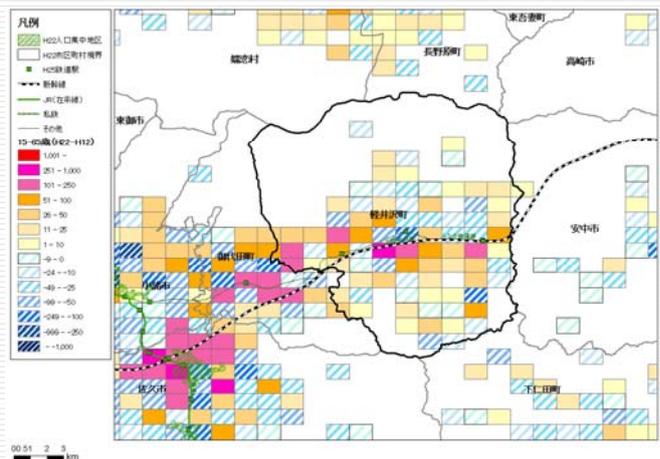
中心市街地を中心に広く高齢者が分布している。

鉄道沿線を中心に、町内の多くの地域で生産年齢が増加している。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



### (3) 就業者の規模

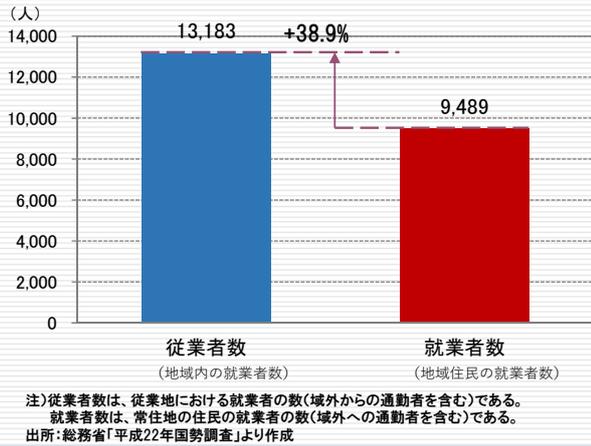
#### 分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

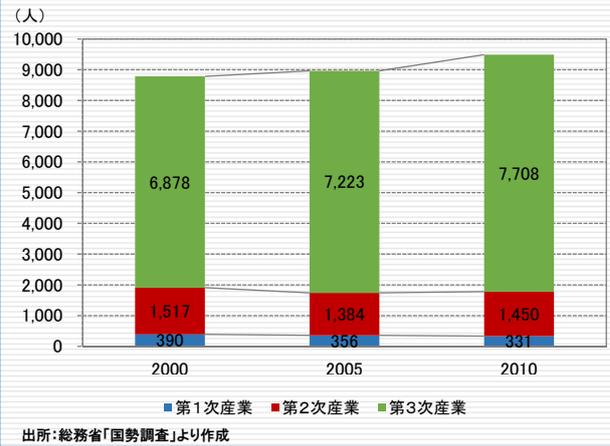
従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

就業者数は近年増加傾向にある。第2次産業も第3次産業も増加している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



### (3) 就業の集積度合い

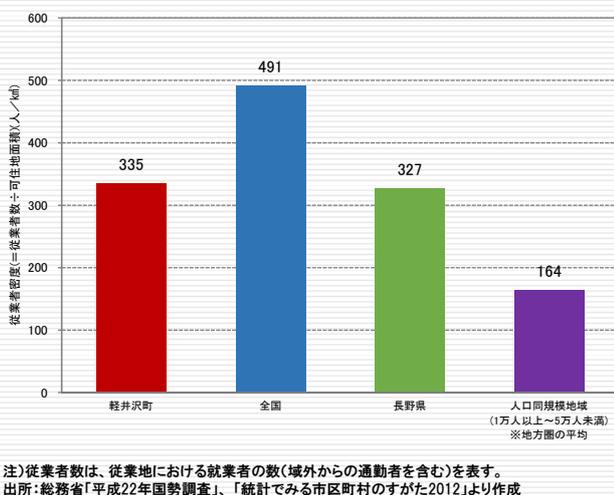
#### 分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

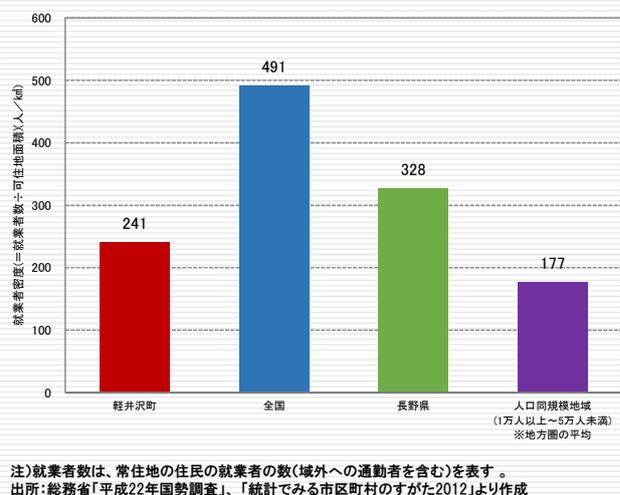
軽井沢町の従業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

軽井沢町の就業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



### (3) 従業者の分布と変化

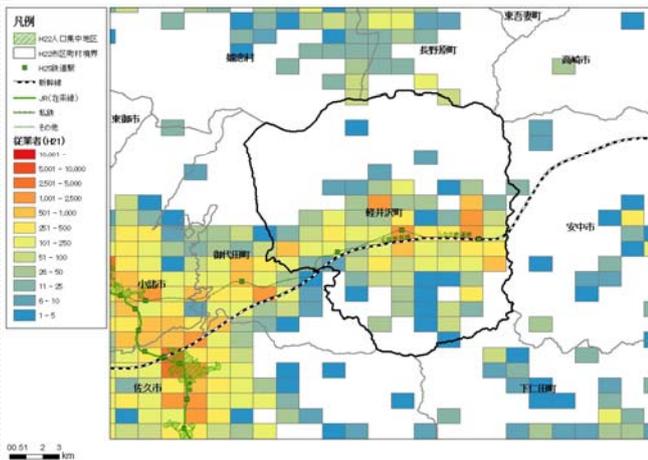
#### 分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

中心市街地を中心に広く従業者が分布している。

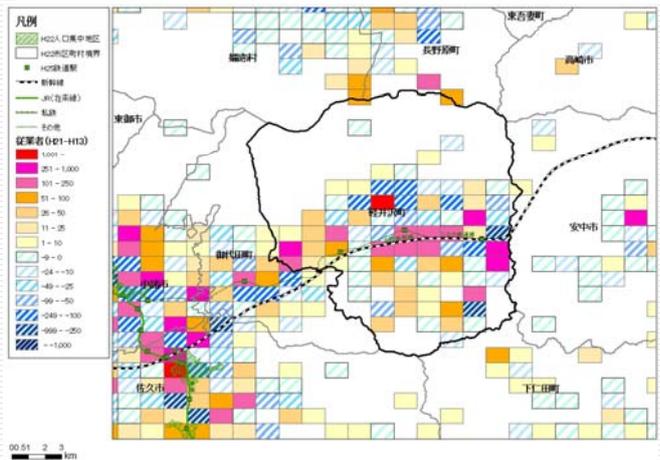
鉄道沿線、および北西の一部地域で従業者が大幅に増加している

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

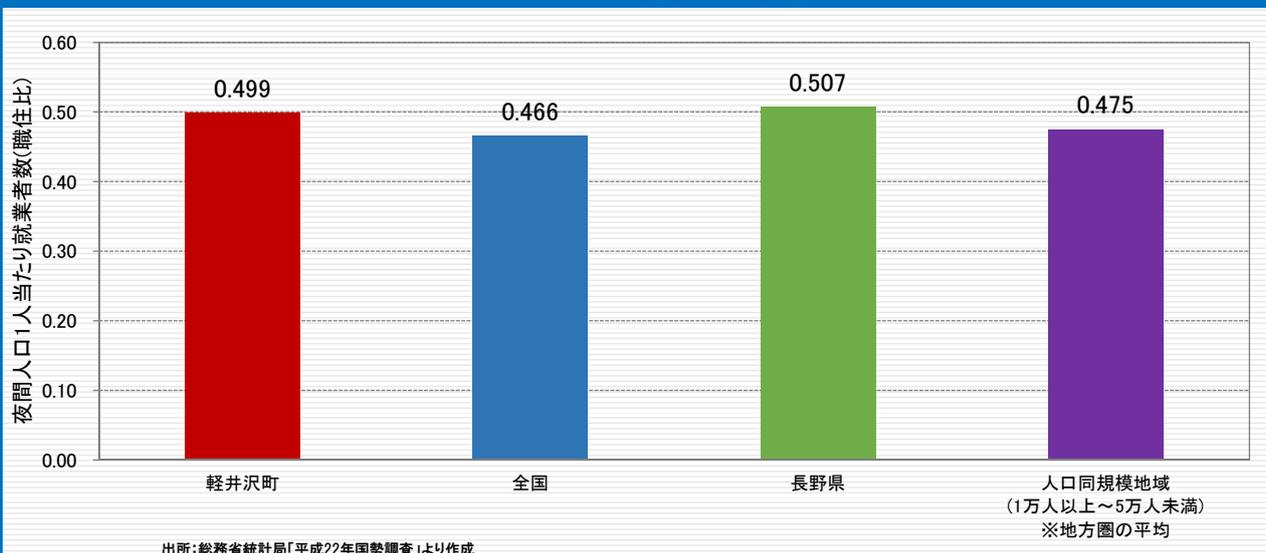
### (4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

#### 分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

## 2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

### 生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析( (1)~(4) )では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

#### 企業の売上と費用、利益の関係図



# (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

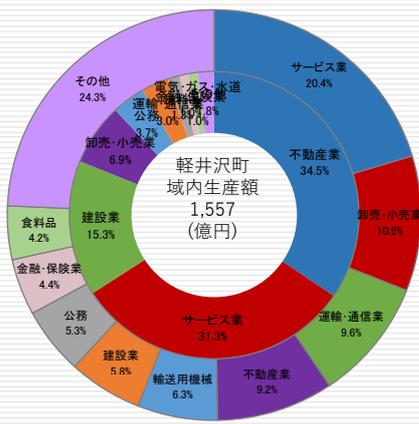
## 分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

軽井沢町の産業で生産額が大きい産業は、第1位不動産業、第2位サービス業、第3位建設業である。これらの構成比の合計は81.1%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

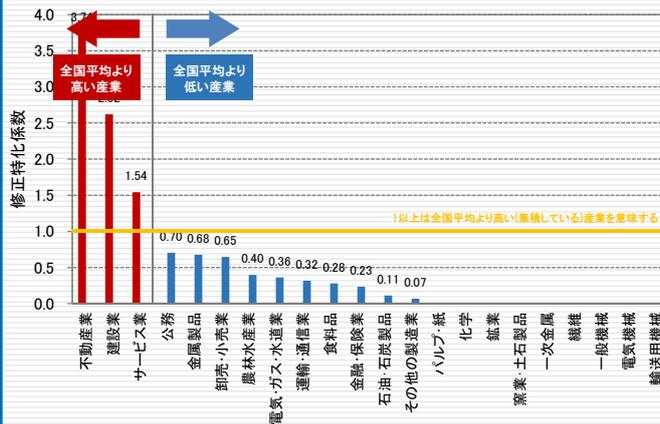
全国と比較して集積している産業は、不動産業、建設業、サービス業である。

① 産業別生産額構成比



注) 外側の円グラフは全国生産額の産業別構成比を表す

② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

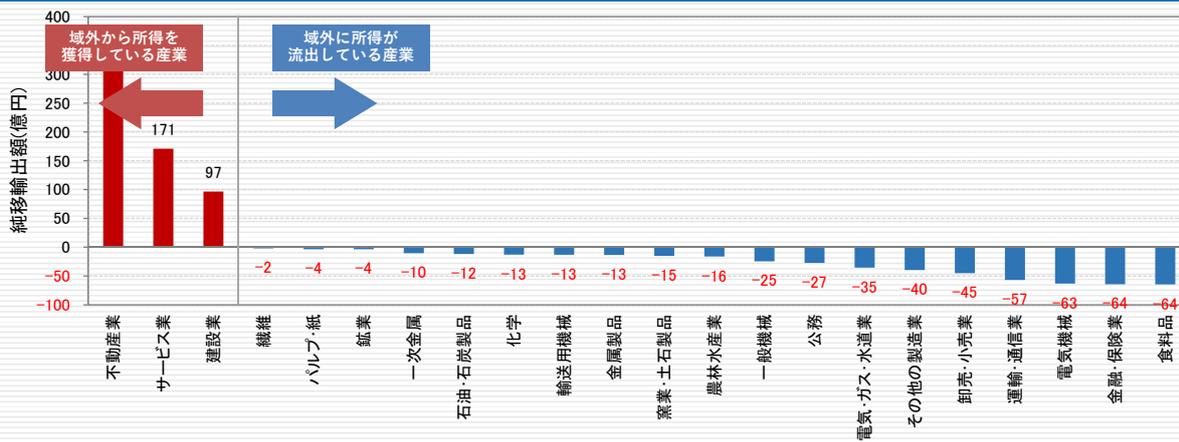
# (2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

## 分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、不動産業、サービス業、建設業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

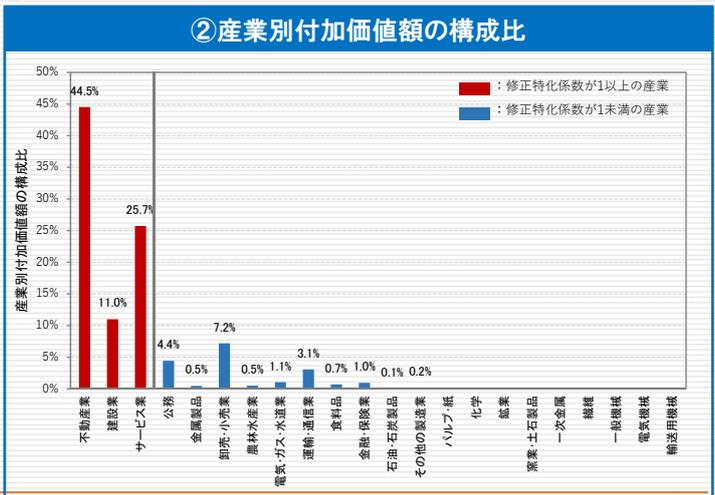
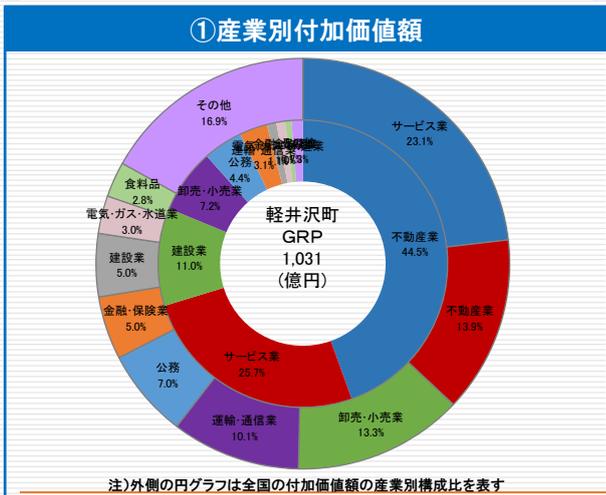
### (3)地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

#### 分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

軽井沢町の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのは不動産業であり、次いでサービス業、建設業である。上位3つの産業の割合は81.3%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

軽井沢町では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



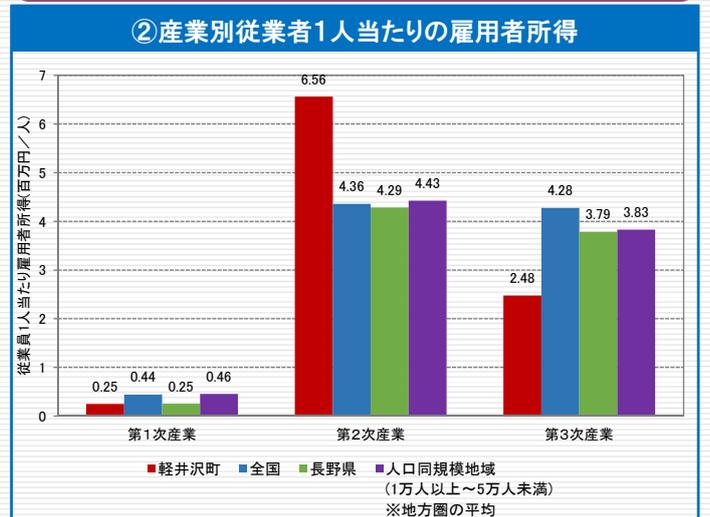
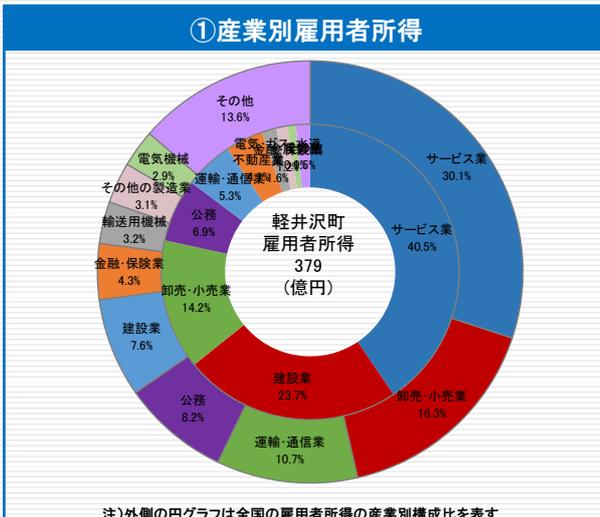
### (4)住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

#### 分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(=営業余剰(営業利益、利子、賃料等)+固定資本減耗+間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と建設業と卸売・小売業である。これらの産業の割合は78.4%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

軽井沢町の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第2次産業では高いが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。



## (4)住民の生活を支えている産業は何か②

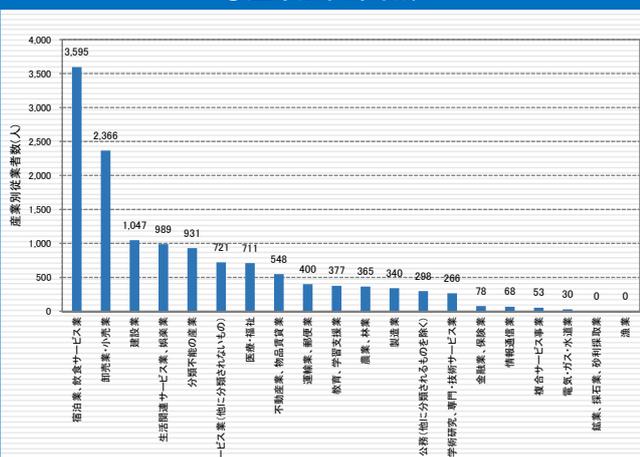
### 分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、宿泊業、飲食サービス業であり、次いで卸売業・小売業、建設業となっている。

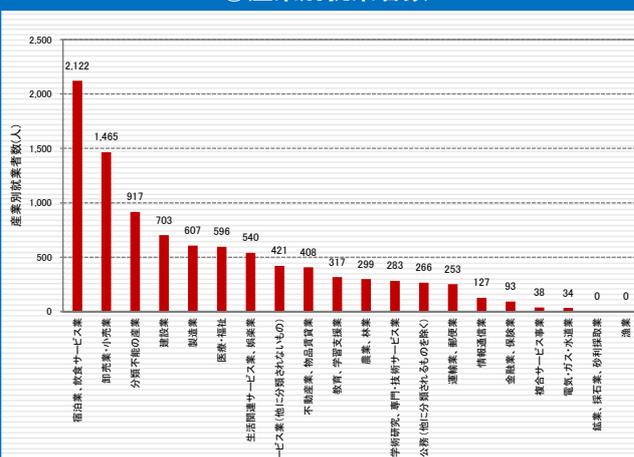
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、宿泊業、飲食サービス業であり、次いで卸売業・小売業、分類不能の産業となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数

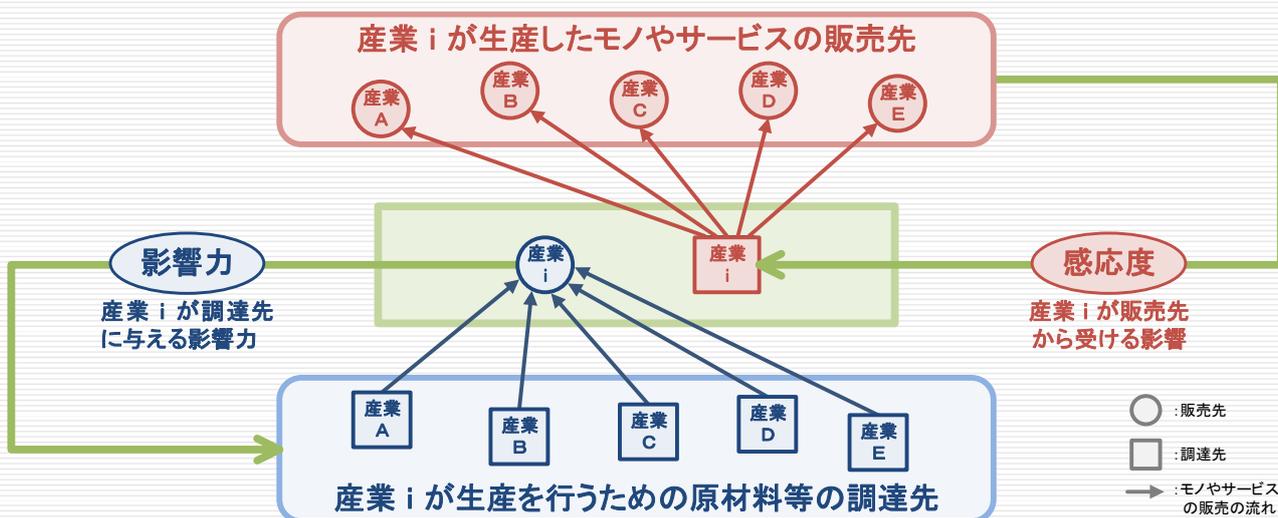


注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

## 影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

### 影響力と感応度の概念図

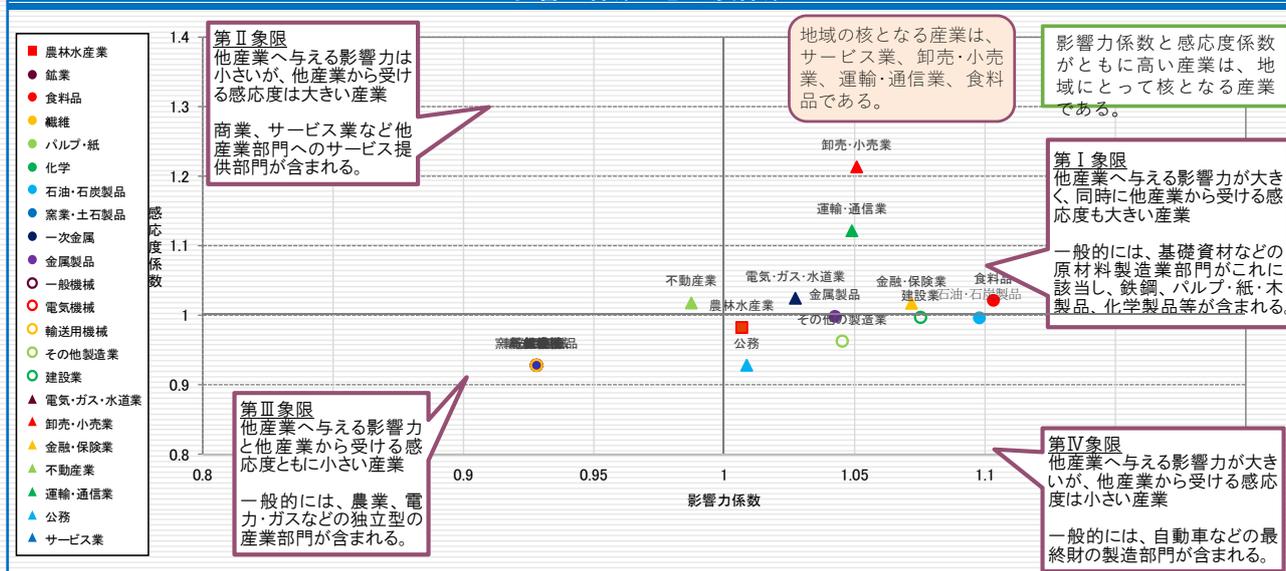


## (5)地域の産業構造について①

### 分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

### 影響力係数と感応度係数



25

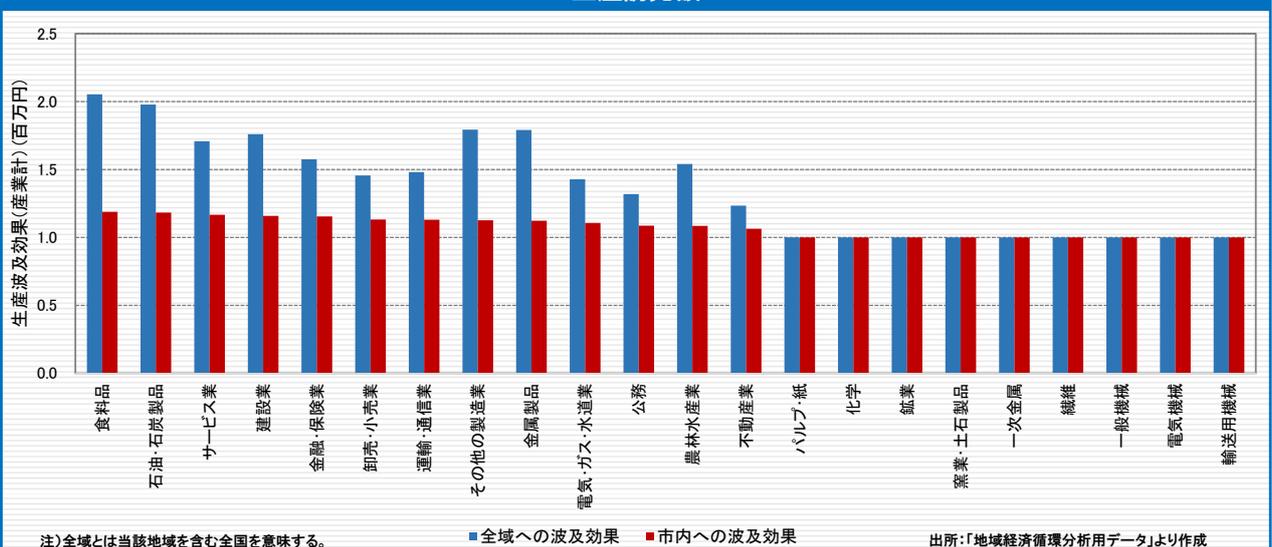
## (5)地域の産業構造について②

### 分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、食料品、石油・石炭製品、サービス業等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

### 生産誘発額



26

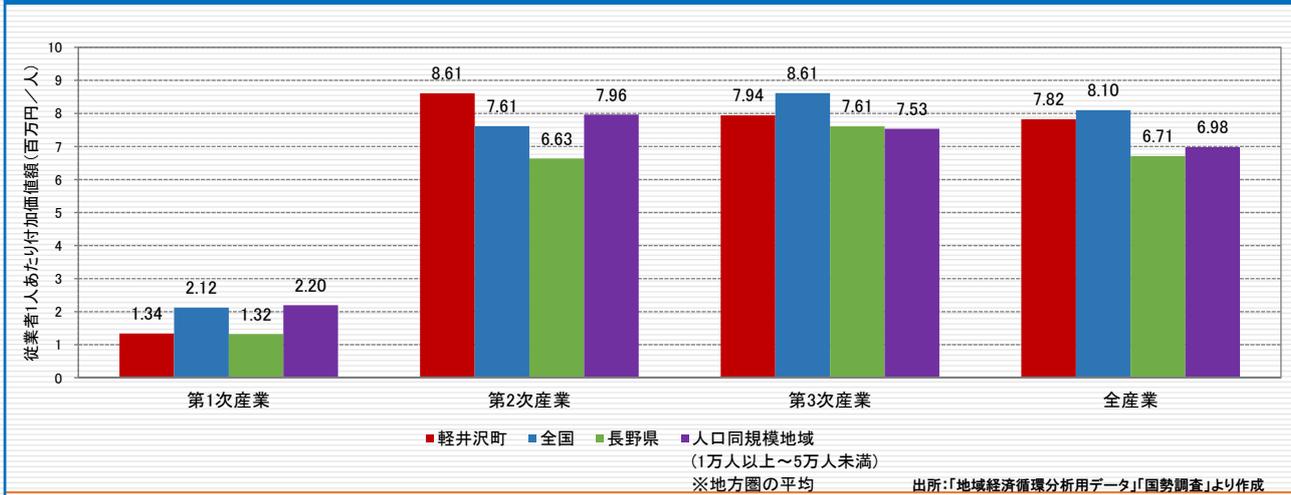
## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

### 分析の視点

- ✓我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業と第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第1次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

### 分析の視点

- ✓ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、金属製品、建設業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については人口同規模地域と比較して高い産業がない。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)

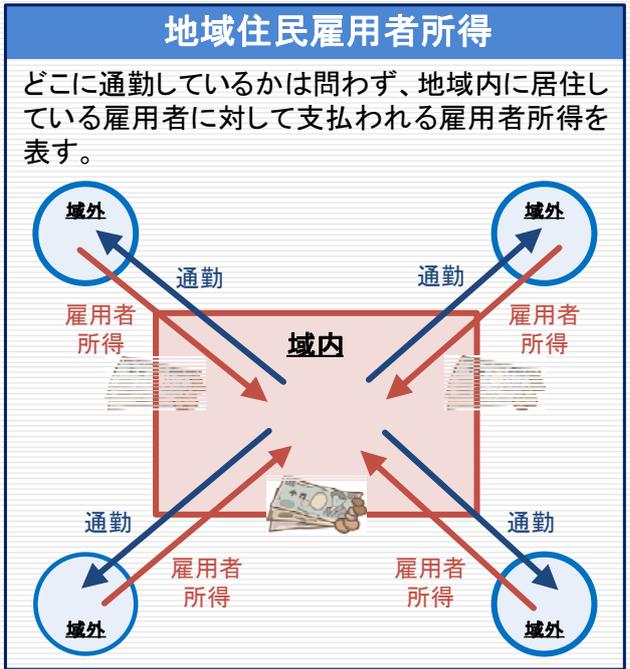
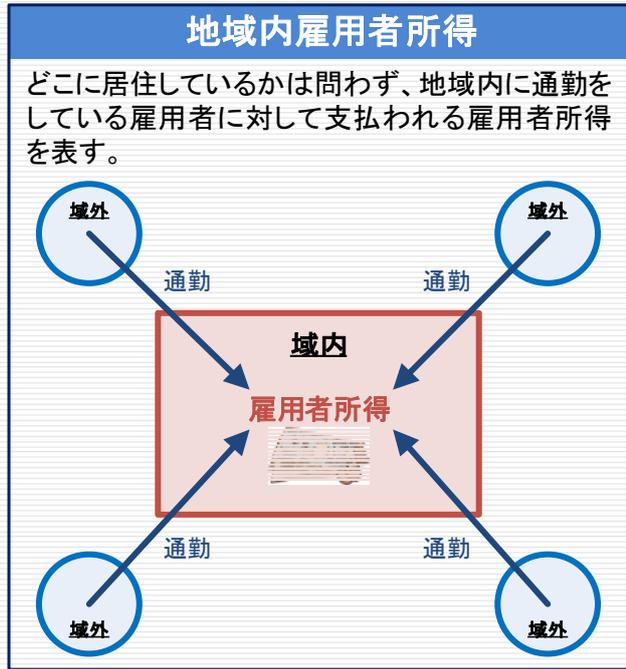


## 3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

# 地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



## (1) 地域住民に所得が分配されているか

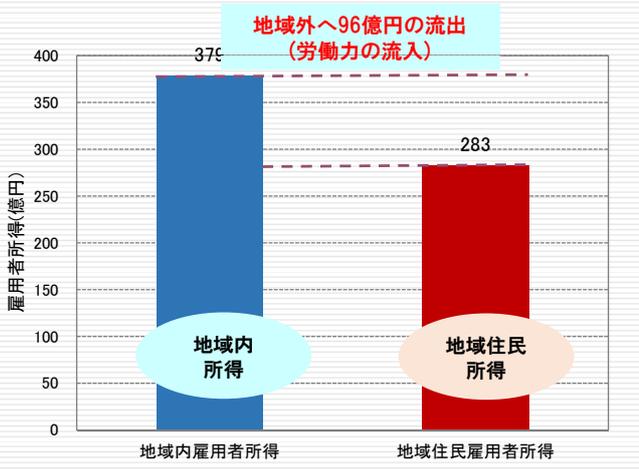
### 分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

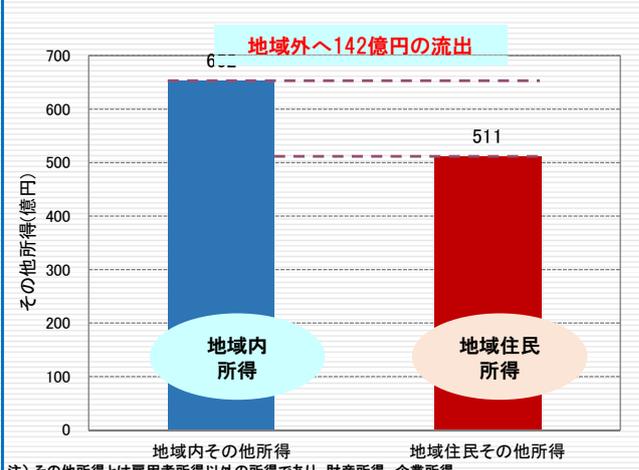
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも96億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも142億円多く、地域外へその他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



## (2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

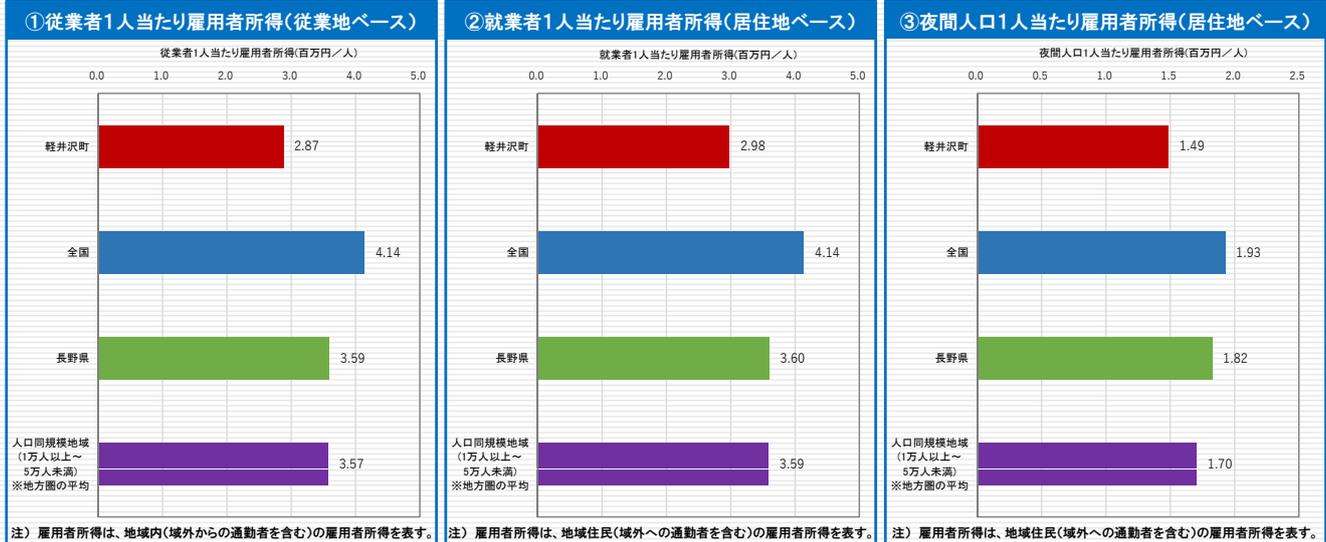
### 分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」国勢調査より作成

33

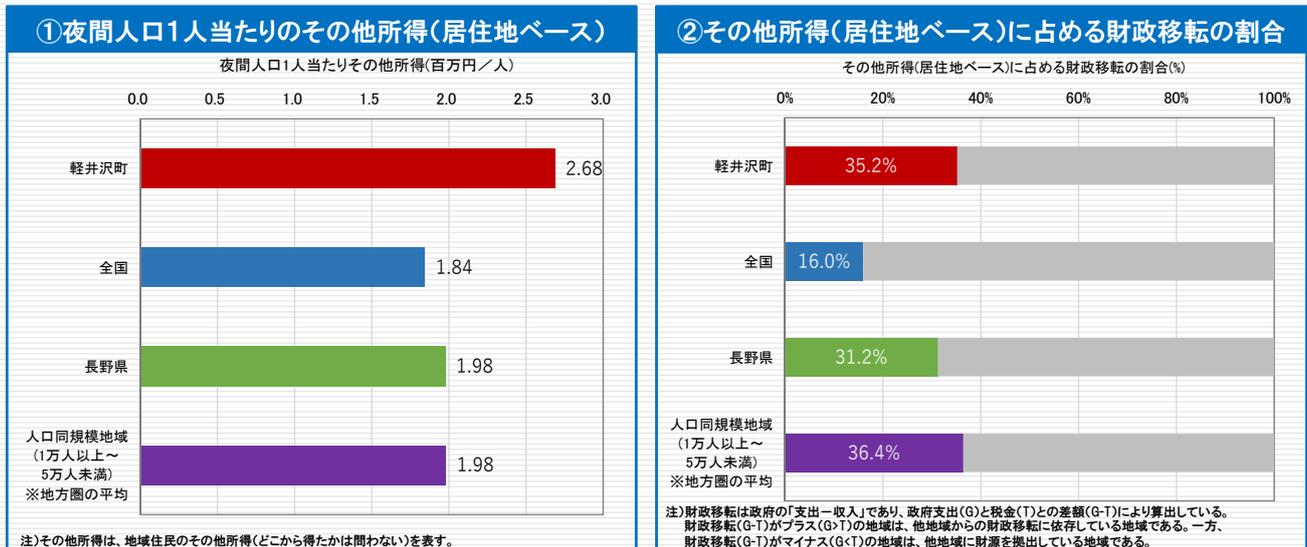
## (2)1人当たりの所得水準②:その他所得

### 分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

軽井沢町は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国、県と比較すると高いが、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」国勢調査より作成

34

## (2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

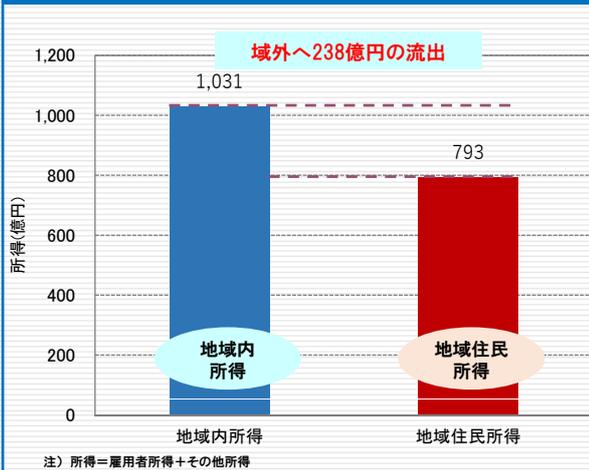
### 分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

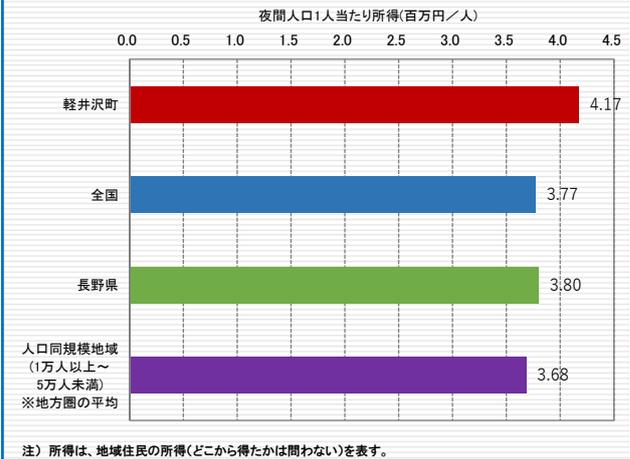
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも238億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」 「国勢調査」より作成

## (3) 所得の流出率

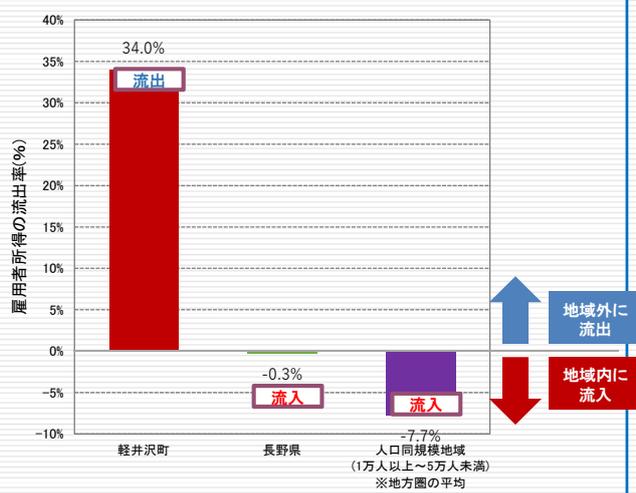
### 分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は34.0%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

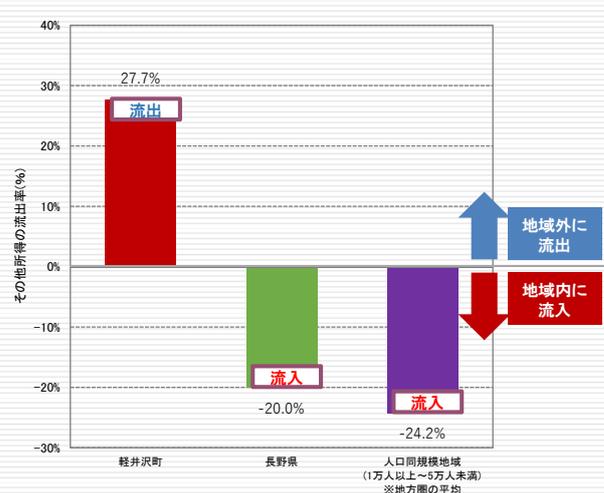
その他所得の流出率は27.7%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100  
流出率のマイナスは流入を意味する。

その他所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100  
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

## 4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

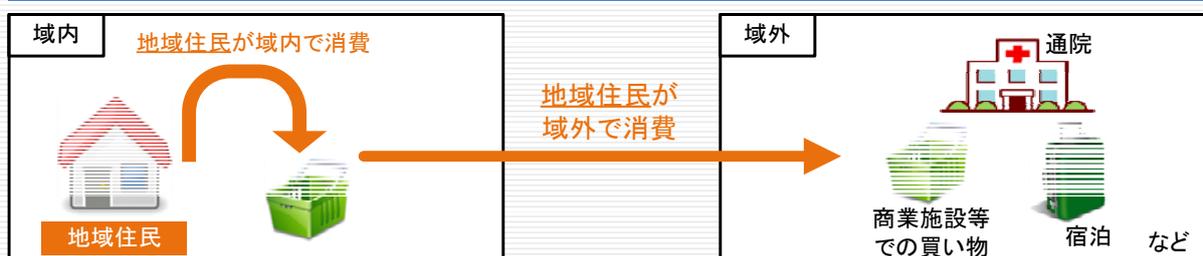
### 地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



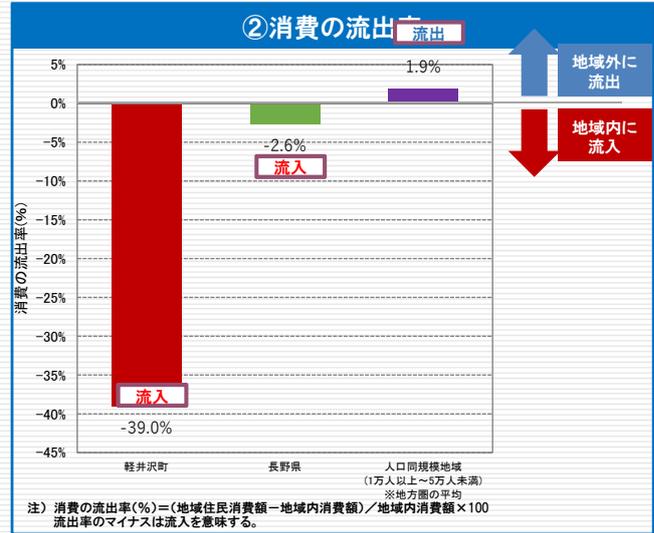
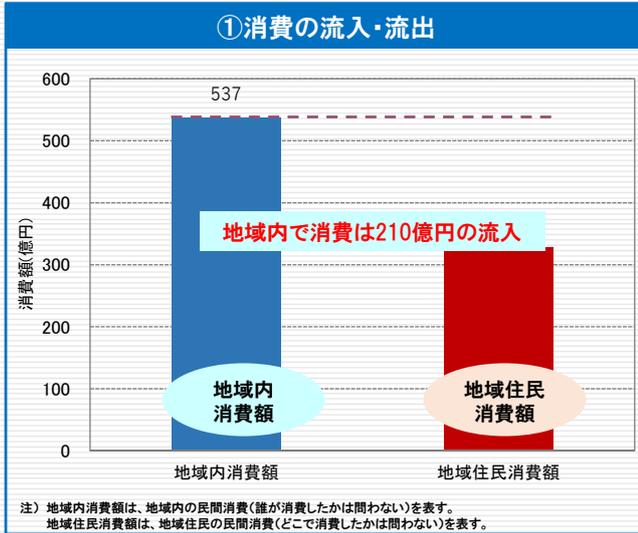
# (1) 住民の所得が域内で消費されているか

## 分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも210億円多く、消費が流入している。

軽井沢町の消費の流出率は-39.0%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

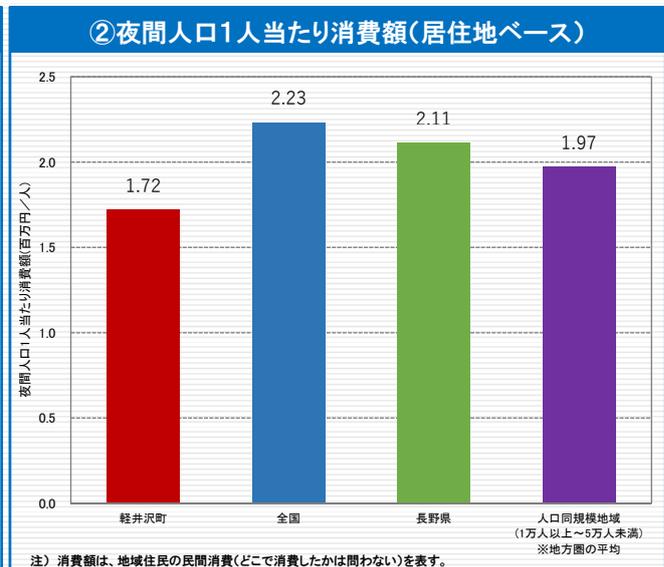
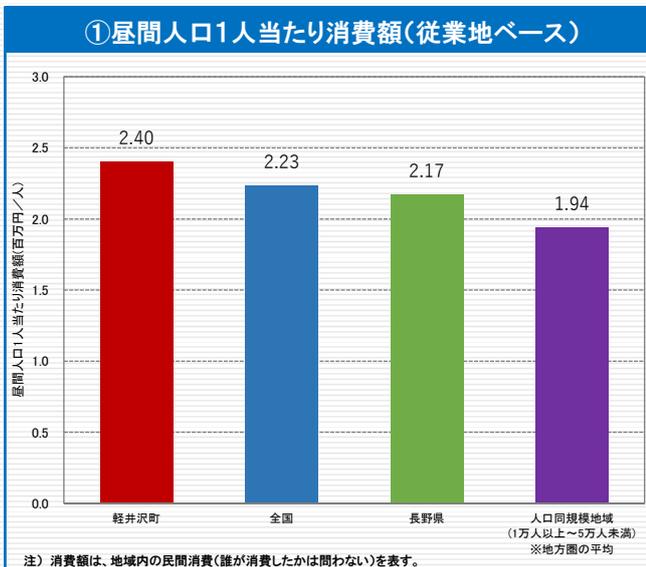
# (2) 1人当たりの消費水準の分析

## 分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

### (3)小売業年間販売額の分布と変化

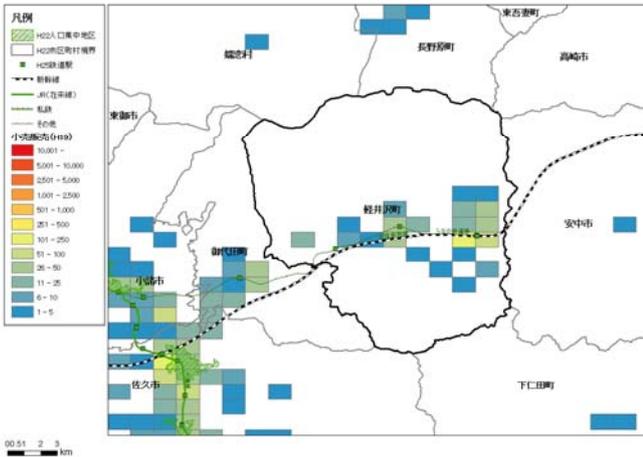
#### 分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

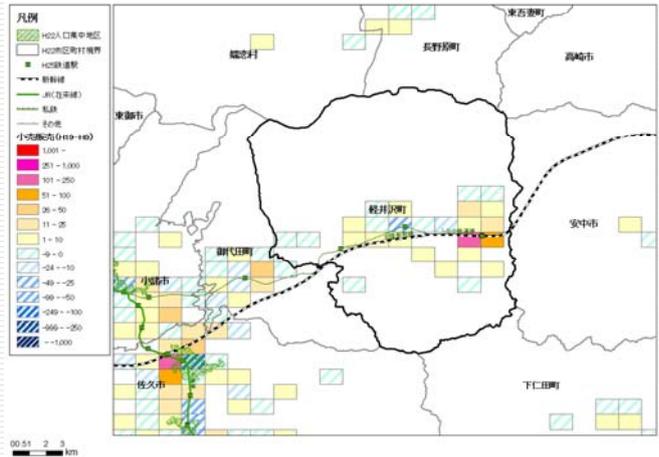
小売業は鉄道沿線等の市街地に集中している。

販売額は軽井沢駅の周辺で大幅に増加しているのに対し、中軽井沢駅の周辺では大きく減少している。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

### (3)小売業売場面積の分布と変化

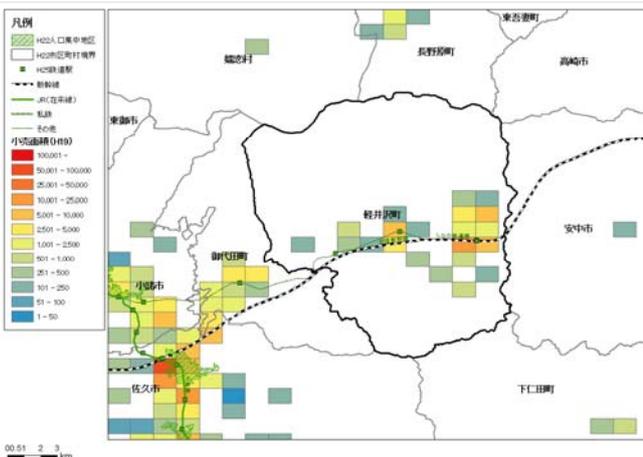
#### 分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

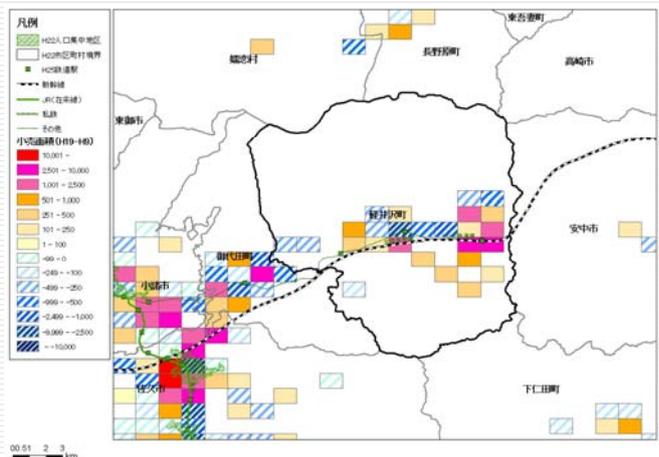
小売業は鉄道沿線等の市街地に集中している。

小売業売場面積は軽井沢駅の周辺で大幅に増加しているのに対し、中軽井沢駅の周辺では大きく減少している。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

## 5. 投資

### (1) 地域内投資需要の分析

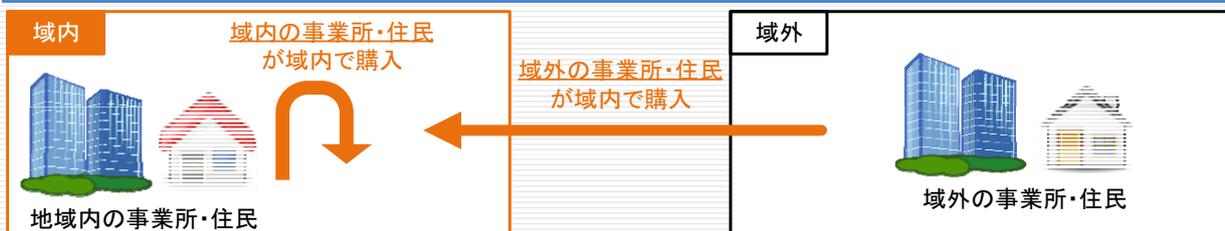
### (2) 1人当たりの投資水準の分析

43

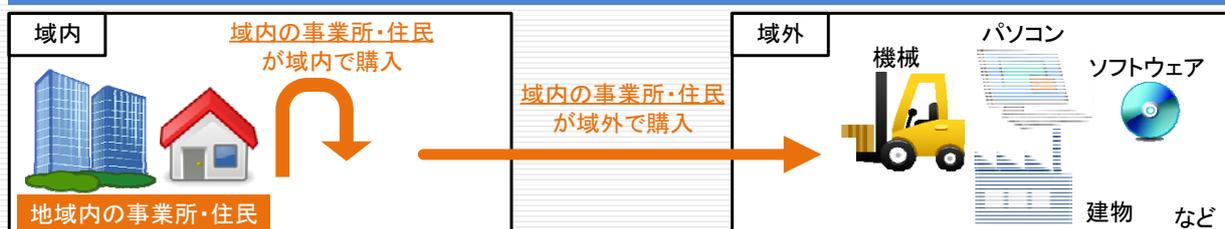
### 地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



# (1)地域内に投資需要があるか

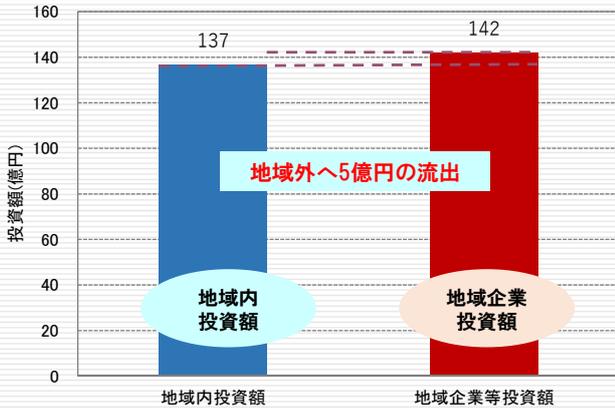
## 分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも5億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

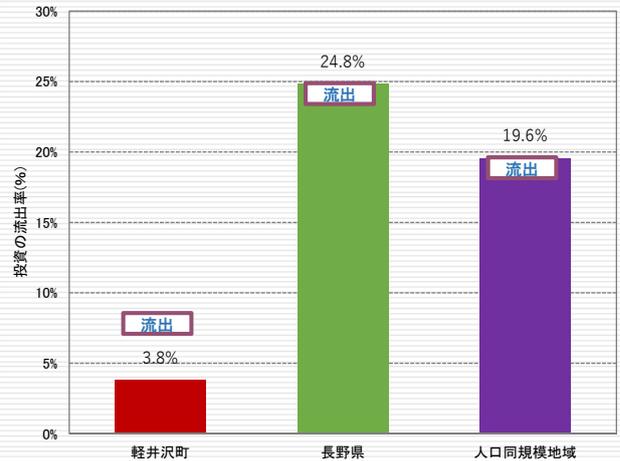
投資の流出率は3.8%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も小さい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。  
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)  

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$
  
 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2)1人当たりの投資水準

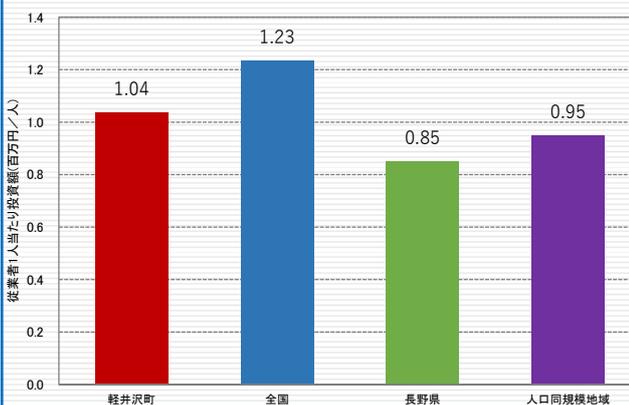
## 分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。

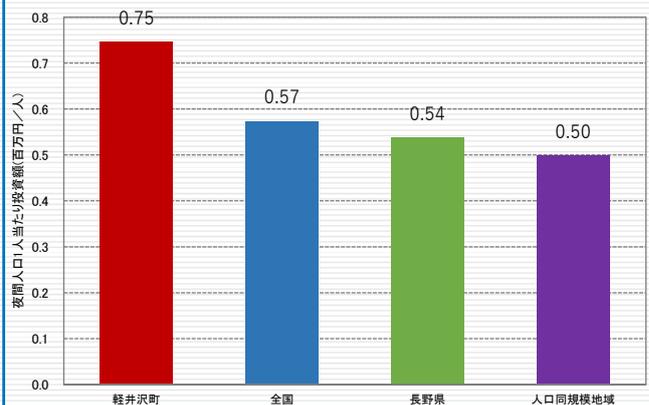
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

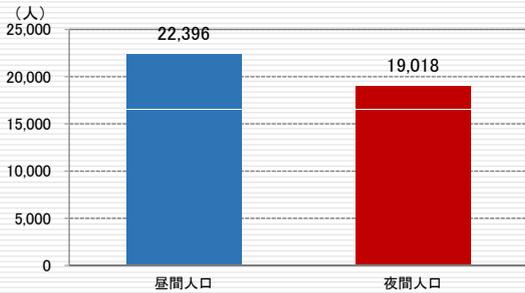


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

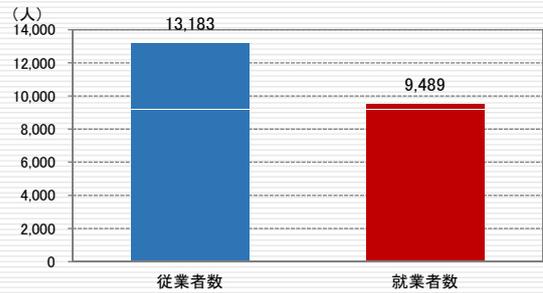
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

# 6. 結果の概要

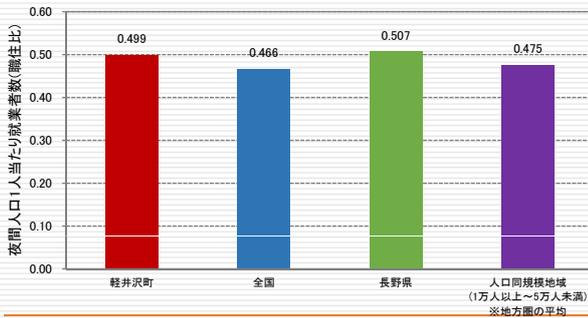
①夜間人口・昼間人口



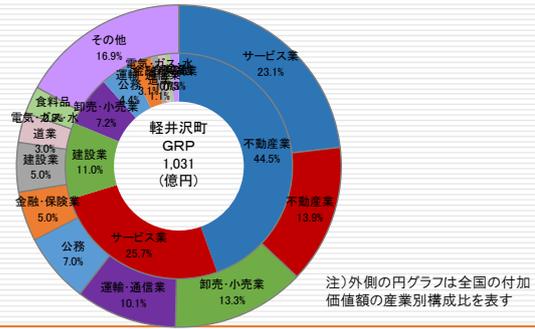
②就業者数と従業者数



③職住比

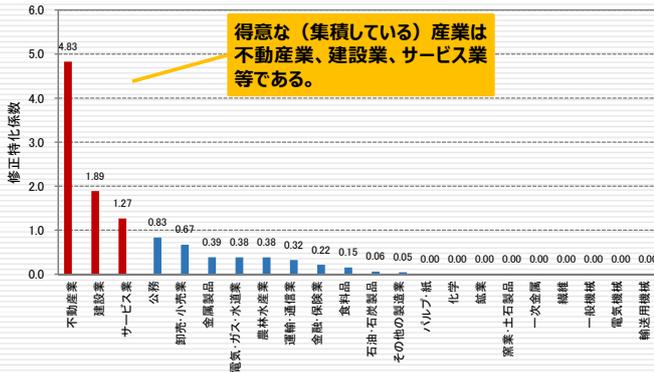


④付加価値のシェア



## (1)生産:特化と生産性(軽井沢町)

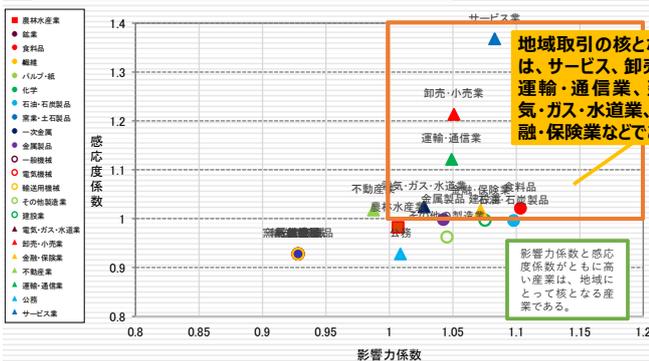
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



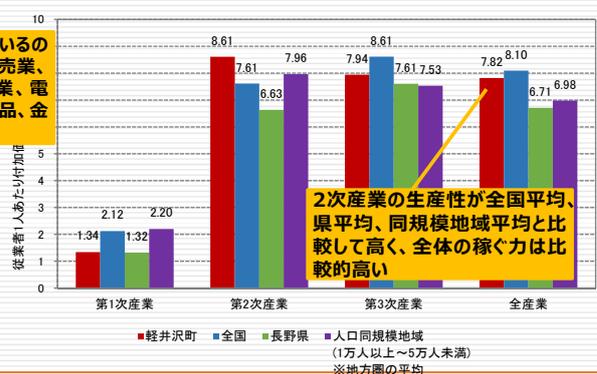
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

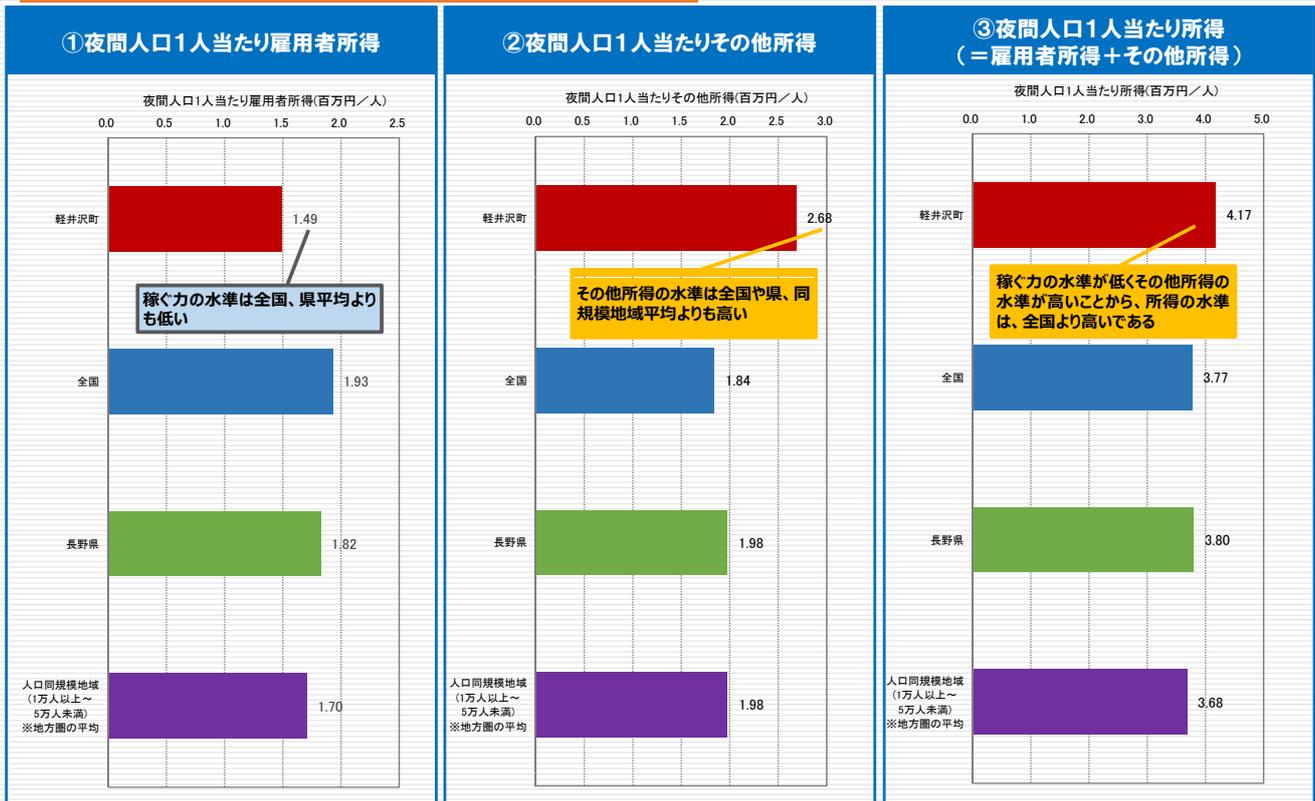


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したもの

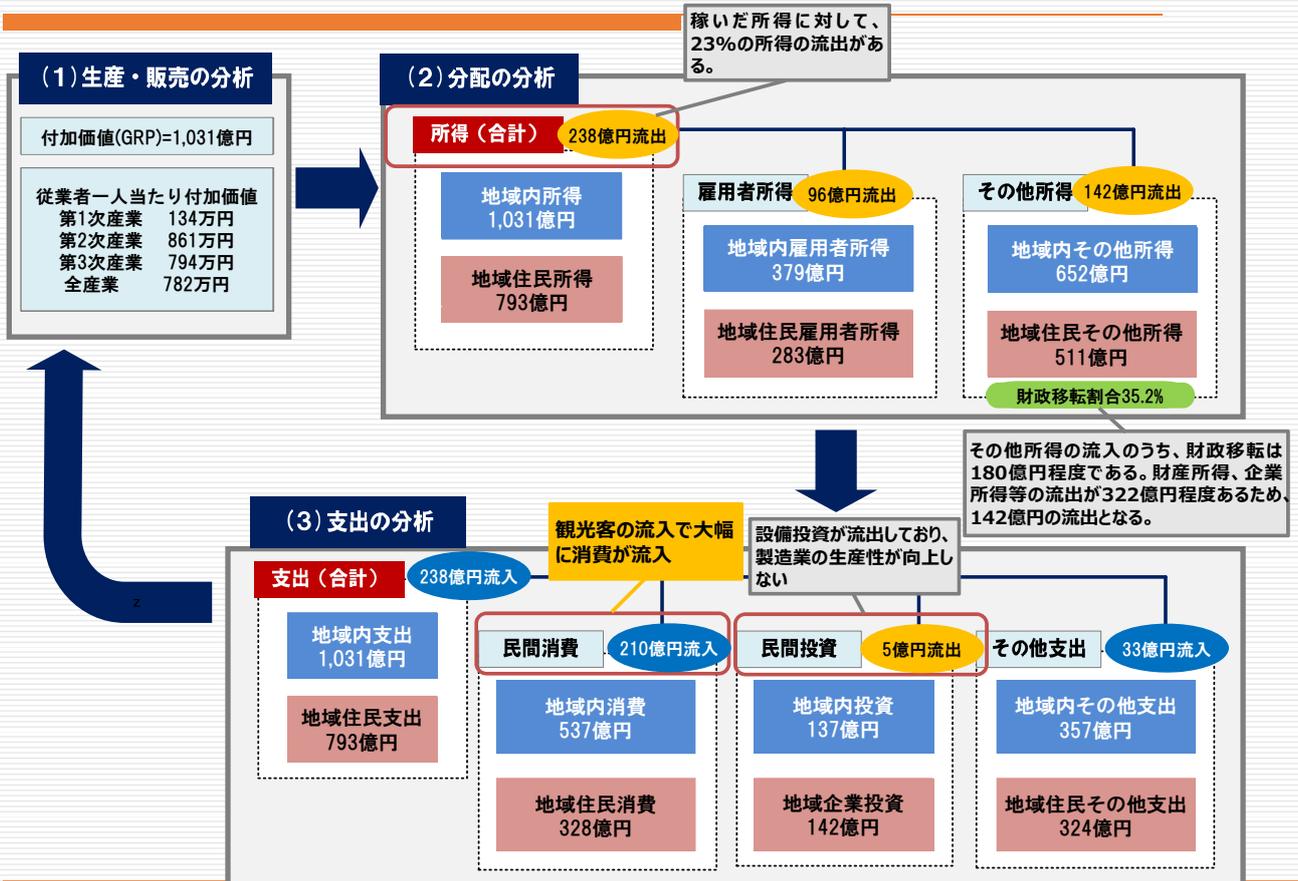
## (2)分配:住民1人当たり所得(軽井沢町)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

## (3)地域の所得循環構造(軽井沢町)



## 7. 詳細分析の概要

### (1) 総括

軽井沢町は第3次産業を中心に所得を稼いでいる。分配面では、拠点性が高いため、域外からの通勤により所得が流出している。一方、支出段階では、域外からの観光客の呼び込みにより民間消費が流入しており、周辺地域に分配された所得の一部が消費行動により域内に流入している。ただし投資面は、第2次産業のうち製造業の労働生産性が低いため投資を呼び込めておらず、若干流出している。

### (2) 生産面：労働集約型のサービス産業が中心

#### ①産業間の取引構造：川下産業間の取引が多く、川下産業と川上、川中産業の取引額は小さい

川下産業のうち、サービス業、不動産業、建設業が域外から所得を稼いでいるが、域内では、他の川下産業との取引が中心であり、川上・川中産業からの調達が少ない。

域外から稼いでいるサービス業は金融・保険業、運輸・通信業、食料品、農林水産業、電気・ガス・水道業からの調達額が軽井沢町の生産額の0.5%を超えているが、いずれの産業も純移輸出がマイナスとなっているため、域内の産業では十分に需要を満たすことができず域外からサービスや財を購入している状態である。

また建設業も同様に金属製品・その他の製造業からの調達が多いものの、域外からサービスや財を購入している状態であると言える。

川中産業、川下産業は地域内生産額が小さく、域外から調達する必要がある産業である(=純移輸出額がマイナスである)。

以上より、軽井沢町の産業間の取引は川下産業が川上・川中産業から調達するという形で行われているものの、域外調達に頼る割合が高いため、川下産業が域外から稼いだ所得は域内の取引先に十分に波及していないと考えられる。このことから、地域内の川上・川下産業による供給量を増やし川上から川下までの取引構造を構築することで、労働生産性が向上する可能性がある。

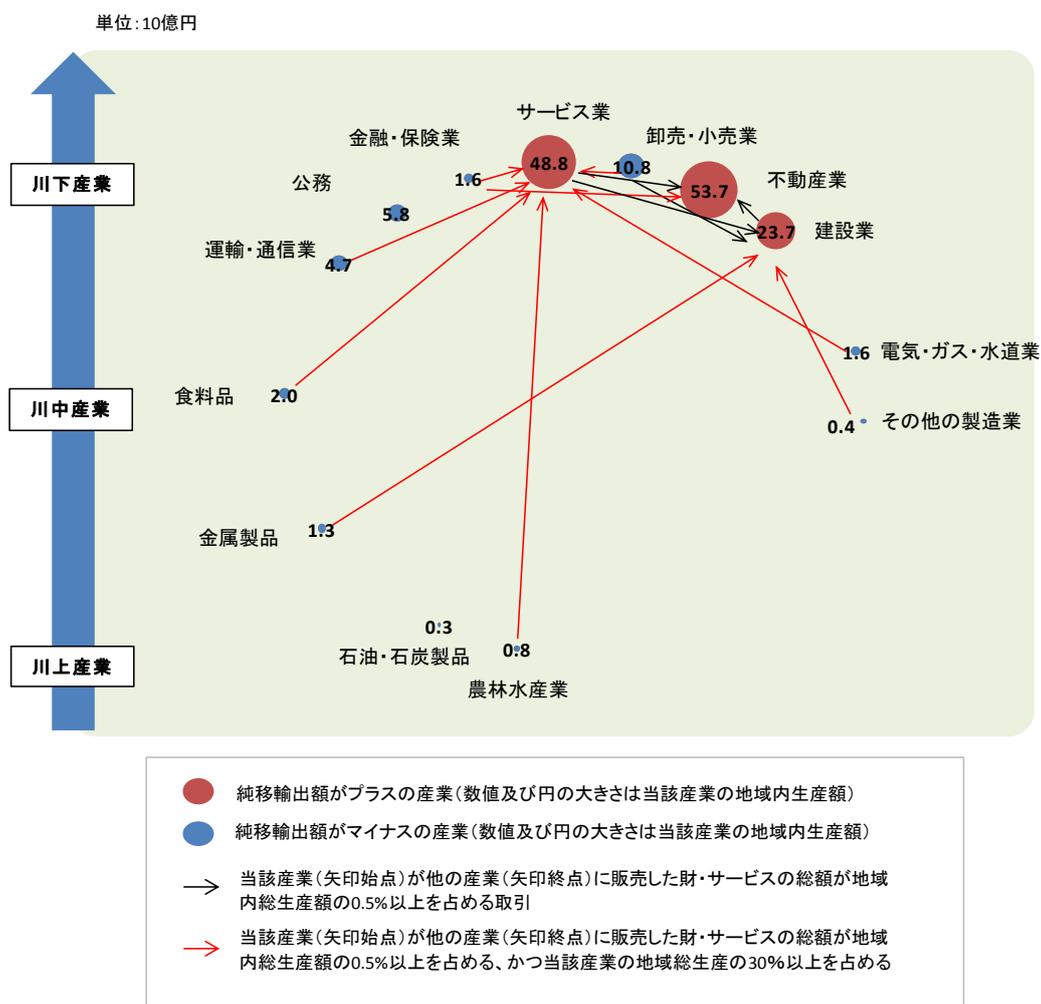


図 7-1 産業間取引構造 (軽井沢町)

## ②産業構造：サービス業・小売業等のウェイトが高い

軽井沢町は観光地であることから、産業別付加価値額割合は、第1次産業 0.9%、第2次産業 8.6%、第3次産業 90.6%であり、第3次産業のウェイトが大きい。しかしながら、軽井沢町の第3次産業は小売業、宿泊・飲食サービス業、労働集約的で相対的に生産性が低い産業が中心である。

## ③第1次産業：農業が中心で地域経済におけるウェイトは低い

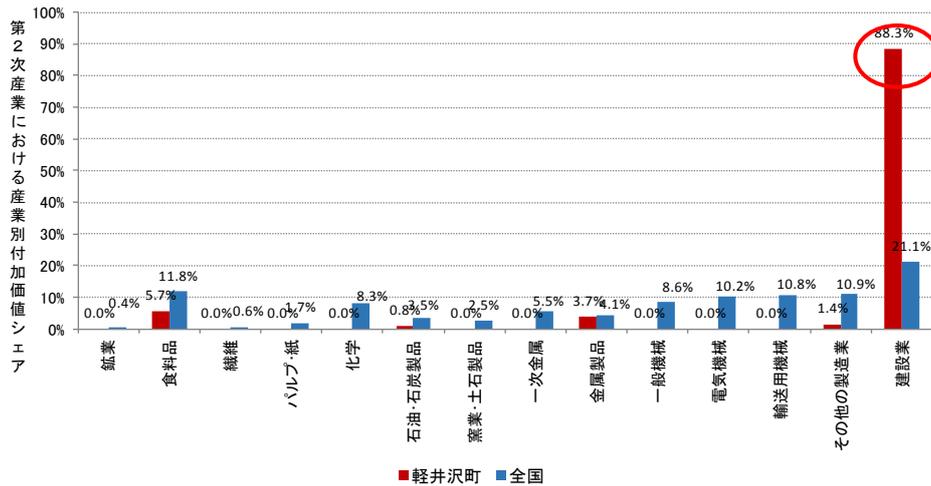
軽井沢町の第1次産業は付加価値額ベースで全体の0.2%とウェイトが低く、地域経済全体に与える影響は大きくない。第1次産業の中では農業の割合が高く、主要な生産物はレタス、キャベツ等である。

## ④第2次産業：建設業・食料品のウェイトが高い

軽井沢町の製造業は強いとは言えず、第2次産業の付加価値額ベースでは、建設業のウ

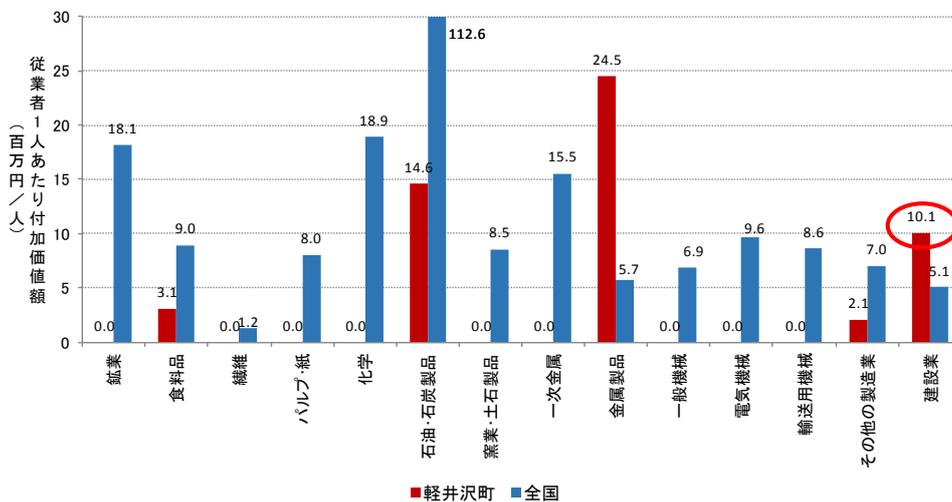
ェイトが圧倒的に大きい。建設業は一般的には第 2 次産業の中で相対的に労働生産性が低い、軽井沢町の建設業の労働生産性は全国水準を大きく上回っており、2 次産業全体の労働生産性を引き上げている。

製造業では、パン・菓子製造業、野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業のウェイトが大きい。全国平均ではこれらの産業の労働生産性は相対的に低く、軽井沢の製造業の労働生産性は低いと考えられる。



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-2 第 2 次産業における産業別付加価値額割合 (軽井沢町、全国)



出所: 地域経済循環 DB より作成。

図 7-3 第 2 次産業の労働生産性 (軽井沢町、全国)

i) 建設業: 別荘の需要により労働生産性が高い

軽井沢町は建設業が 2 次産業に占めるウェイトが非常に高い。これは、別荘地として別荘

の建設数が非常に多く、人口規模に対して大きな建設業の需要が存在することによる。

建設業では、土木工事業（舗装工事業を除く）と建築工事業（木造建築工事業を除く）の従業者数が高い。軽井沢町の建設業の事業所は小規模事業所が多く、全て従業者数 49 人以下の事業所である。

建設業は一般的には第 2 次産業の中で相対的に労働生産性が低いですが、軽井沢町の建設業の労働生産性は全国水準を大きく上回っており、2 次産業全体の労働生産性を引き上げている。観光地であり別荘の需要が多いという軽井沢町に特有の環境により、建設業の労働生産性が高くなっていると考えられる。

## ii) 食料品：パン・菓子製造業、野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業のウェイトが高い

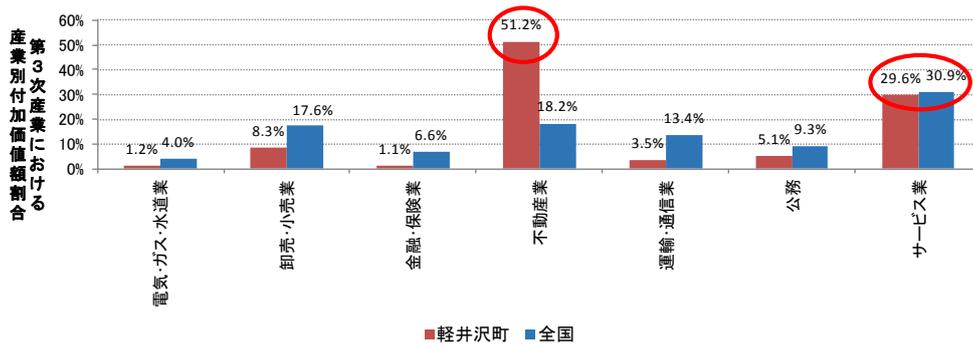
食料品製造業は、パン・菓子製造業とその他の食料品製造業の従業者数割合が高い。

一方、パン・菓子製造業、その他の食料品製造業は、いずれも労働生産性が相対的に低い産業であるため、軽井沢町の食料品の労働生産性が低くなっている。また軽井沢町の食料品製造業の事業所は小規模事業所が多く、全て従業者数 49 人以下の事業所である。

## ⑤第 3 次産業：サービス業のウェイトが高い

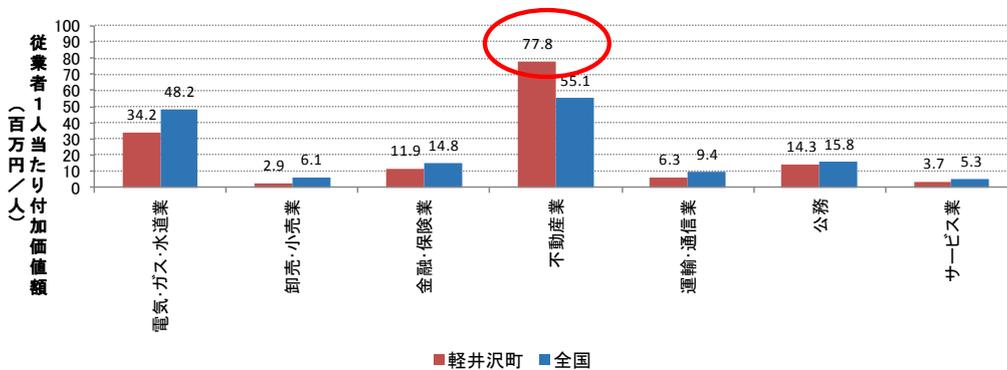
第 3 次産業に占める割合は、不動産業、次いでサービス業、卸売・小売業の順となっている。このうちサービス業および卸売・小売業の労働生産性は、一般的に第 3 次産業の中で相対的に低いが、軽井沢町におけるサービス業、卸売・小売業の労働生産性は全国平均と比較しても低い。これは、これらの産業の中でも飲食・宿泊や小売業が軽井沢町に集積しているためであり、その結果、軽井沢町の第 3 次産業の労働生産性が低くなっている。

一方、不動産業は第 3 次産業に占める割合で全国の水準を大きく上回り、労働生産性も全国より高い水準となっている。これは軽井沢が別荘地であるため、個人が所有する住宅が多く帰属家賃によって域内の不動産業の付加価値額が高くなっているためと考えられる。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合 (軽井沢町、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (軽井沢町、全国)

i) サービス業: 宿泊業・飲食サービス業のウェイトが高い

サービス業の中では、宿泊業・飲食サービス業のウェイトが大きい。この背景として、軽井沢町は県内有数の観光都市であるため宿泊施設、飲食店が多く立地していることが考えられる。

軽井沢町はホテル・旅館等の宿泊施設の数が特に多く、宿泊業・飲食サービス業の中では宿泊業が占める割合が高い。宿泊業の労働生産性は宿泊業・飲食サービス業の中では相対的に高いため、軽井沢町の宿泊業・飲食サービス業の労働生産性は全国の水準より高くなっている。

ii) 卸売・小売業: 小売業のウェイトが高い

軽井沢町では卸売・小売業に占める小売業の比率が全国より高い。これは住民向けの小売業に加え、観光客を対象とする土産物等の小売店が多く立地しているためと考えられる。一般に小売業の労働生産性は卸売業よりも低いため、軽井沢町の卸売・小売業の労働生産性は全国の水準より低くなっている。

### (3) 分配面：域外からの通勤により雇用者所得が流出している

#### ①雇用者所得

軽井沢町は、昼間人口が夜間人口よりも多い拠点性の高い地域であるため、雇用者所得は地域外からの通勤によって96億円流出している。

軽井沢町の従業者1人当たり雇用者所得は約329万円/人であり、就業者1人当たり雇用者所得の325万円/人と同程度である。すなわち、域外からの通勤者は軽井沢町に居住する就業者より低い所得を持ち帰っている。

#### ②その他所得

その他所得は、財政移転による流入があるものの、民間の所得移転による流出額が1,413億円となっている。これは、域外に本社を持つ企業の大規模事業所が域内に多く立地しており、本社への送金等の金額が大きいためであると考えられる。

このように、軽井沢町の域内生産活動によって稼いだ所得は、雇用者所得・その他所得ともに域外へ流出し、地域で稼いだ所得が地域住民に還元されていない状態である。

### (4) 支出面：観光によって民間消費が流入している

#### ①日常の消費：周辺市に流出

軽井沢町には大型のショッピングセンターが立地しているものの、軽井沢町から周辺市町村へのトリップが軽井沢町へのトリップを上回っており、日常の買い物については消費が流出していると考えられる。

#### ②非日常の消費（観光）：観光客により流入

軽井沢町は、国内有数の避暑地として多くの観光客を呼び込んでおり、非日常の消費は流入している。

上記①②より、軽井沢町の民間消費は210億円流入している。

#### ③投資：域外に流出しているが、第2次産業の生産性は高い

軽井沢町の民間投資は5億円流出している。軽井沢町の第2次産業の生産性は高いものの、労働生産性の高さは建設業の労働生産性に起因するところが大きく、製造業の労働生産性は低い。

軽井沢町の製造業は労働生産性が低く域外から設備投資を呼び込めていない。同時に、域外から設備投資が呼び込めていないために、製造業の生産性が向上しないという悪循環構造である。

## 8. 対策の検討

### (1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、軽井沢町の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

### (2) 軽井沢町の具体的な経済対策の方向性(案)

#### 1) 長所

地域住民の所得を地域内生産で賄っており、また、雇用者所得が流出しているという点で、軽井沢町の経済は自立しており、周辺市町村の経済を支えている。

域内における住宅・別荘等建設の需要が高く、建設業の労働生産性が高いため2次産業の労働生産性を引き上げている。

加えて、観光によって、観光客を呼び込んでおり、民間消費が流入している。国内有数の避暑地・保養地として地域のブランド力は高い。

#### 2) 短所

民間消費は流入しているものの、軽井沢町の第3次産業は宿泊業、飲食業、小売業など、労働集約的な産業が中心である。

また、建設業、食料品等のローカル産業が第2次産業に占める割合が高く、グローバル産業は市内にほとんど存在していないため、第2次産業が弱い。

さらに、地域内の製造業が弱いことから民間投資が域外に流出し、また、設備投資が行われないために製造業の労働生産性が向上しないという悪循環に陥っている。軽井沢町は保養地という地域の特徴から大規模な製造業の事業所の建設や拡張が困難である。

#### 3) 対策の方向性

軽井沢町の長所である観光客の集客力や地域が持つブランド力、産業間で連携を促進し、主力であるサービス産業の労働生産性の向上を図る。

##### ①観光産業を基幹とした6次産業化による第2次産業の生産性向上

観光等による域内への消費の流入を活用し、第1次産業、第2次産業の地場製品の売上を拡大して生産性の向上を図る。

具体的には、農商工連携を推進することにより、第1次産業(農林水産業)、第2次産業(食

料品加工業等)が、地域の卸売・小売業や飲食・宿泊サービス業と連携して、市場ニーズに対応することを目指す。

これにより、市内への消費流入が市内の第1次産業、第2次産業に還元され、労働生産性が向上すると考えられる。

## ②知識集約型のコンテンツ産業の育成

軽井沢町は、全体としては、小売業、飲食サービス・宿泊業等の労働集約型で労働生産性の低いサービス産業の割合が高い。

そこで、知識集約型で労働生産性が高い第3次産業のさらなる育成を図ることにより、第3次産業の労働生産性を向上することを目指す。

特に、コンテンツ産業の著しい成長、情報通信技術の発達とそれに伴う新たな就業形態の確立を踏まえ、具体的には、デジタルコンテンツビジネス等の情報・通信産業の誘致、創出を促進する。近年、軽井沢町にはSOHO型ライフスタイル(会社と自宅や郊外の小さな事務所をコンピューターネットワークで結んで仕事場にしたもの)を志向する人々の潜在が多くみられ、このような人材を活用した知識集約型産業の育成が考えられる。

